

ブリーフィングペーパー

2014年7月23日

薄利多売で進むウナギ絶滅への道

# 代替ウナギも赤信号

日本は、世界のウナギ生産量の70%<sup>i</sup>を消費する一大ウナギ市場国である。国内の漁獲ではまかないきれない需要に対応するため、これまで世界各地からニホンウナギ（ジャボニカ種）、ヨーロッパウナギ（アンギラ種）、アメリカウナギ（ロストラータ種）の3種が日本市場へ集められてきたが、その結果、現在2つの種が国際的に絶滅危惧種に指定されるなど、いずれも著しく資源状態を悪化させている。

日本のウナギ市場はその穴を補おうと世界各地で「代替ウナギ」を探している。現在、数あるウナギ種の中でも特に日本で注目を浴びているのが、東南アジア周辺に生息し、特にインドネシアで漁業・養殖が盛んなビカーラウナギ（ビカーラ種）だ。大手商社の丸紅が現地で大規模な生産を行い、最大手スーパーマーケットのイオンが国内で広く販売している。

国際環境 NGO グリーンピース・ジャパンは、6月2日から9日にかけて国内の大手スーパーマーケット15社<sup>ii</sup>を対象にウナギの調達に関するアンケート調査を実施し、代替ウナギの取り扱いについて各社に質問した。また6月14日から21日にかけてインドネシアを訪れ、漁業者、仲介業者、養殖業者、海洋水産省などに話を伺い、ビカーラウナギの漁業や養殖の実態を調査した。

インドネシアでの現地調査の結果、ビカーラウナギは信ぴょう性のある漁獲量の統計が存在せず、資源量すらまだ把握できておらず、資源管理も漁業規制も皆無に等しい「獲り放題」の状態、増える漁業者による「獲りあい競争」が激化していることが明らかになった。国際自然保護連合（以下 IUCN）は同種を2014年6月に準絶滅危惧種（NT）に指定し、同種の生態系や漁業の持続性にも既に赤信号が灯っていることを示した。

アンケート調査の結果、回答を得た大手スーパーマーケット13社のうち、業界最大手イオンがビカーラウナギを取り扱っている一方で、他12社は環境や資源への影響を理由にその調達に慎重な企業が多いことが判明した。

グリーンピースはイオンに対して、同種の販売を一時見合わせ、日本・インドネシア両政府やサプライチェーン等に積極的に働きかけて十分な資源管理の実施に貢献し、持続性を担保してから、消費者への提供を再開するよう求めている。

## 1. 日本需要を満たしてきたウナギ 3 種、軒並み「鰻下がり」

日本は世界のウナギ生産量の 70%を消費する一大ウナギ市場国だ。かつては晴れの日のご馳走だったが、現在のウナギ食の主流はスーパーマーケット等で売られているパック詰めにされた加工商品である。商品ラベルには「うなぎ」という表記しかないが、これまでニホンウナギ（ジャポニカ種）、ヨーロッパウナギ（アンギラ種）、アメリカウナギ（ロストラータ種）の 3 種が世界各地から集められ日本需要を満たしてきた。その結果、いずれも著しく資源状態を悪化させている。

### ● ニホンウナギ（ジャポニカ種）

太平洋のマリアナ海溝近くで産卵し、稚魚（シラスウナギ）が黒潮に乗って東アジア諸国を回遊する。これまで日本で最も多く消費されてきた種であり、日本国内で養殖されているウナギの大部分が同種である。日本や近隣諸国で資源管理なきまま乱獲や生息環境の破壊等が進み資源量が激減し、これにスーパーマーケット等による薄利多売が乱獲を後押しした。資源量はここ 30 年で 50%以上激減し<sup>iii</sup>、2013 年には環境省により絶滅危惧種に指定され、2014 年 6 月には IUCN にも「近い将来、野生で絶滅する危険性が高い種（絶滅危惧種 IB 類：EN）」としてレッドリストに記載された。

日本政府は未だに資源回復や持続性を確保する十分な資源管理に踏み出せていない。乱獲の背景には持続性を無視した薄利多売があるが、国内の大手スーパーマーケット 15 社は現在も同種の取り扱いを継続する意向を崩していない<sup>iv</sup>。

### ● ヨーロッパウナギ（アンギラ種）

ヨーロッパ周辺に生息するが、1990 年代にニホンウナギの激減を受けて中国などを經由して日本に大量に輸入されるようになると、乱獲が進み資源量が激減。国際海洋探査委員会（ICES）によると、ヨーロッパ 12 か国にある 19 の河川で漁獲された同種のシラスウナギの量は、1980 年から 2005 年までに平均で 95%から 99%激減している<sup>v</sup>。2007 年のワシントン締約国会議で国際取引の規制が決まり、2008 年には IUCN レッドリストで「近い将来の絶滅の危険が極めて高い種（絶滅危惧種 IA 類：CR）」として記載され、2009 年に実際に国際取引規制が開始された。欧州連合（EU）は 2010 年末から同種の輸出を全面禁止している。

国内の大手スーパーマーケット 15 社中少なくとも 11 社は、同種の取り扱いを「中止した」あるいは「現在の在庫の販売終了を持って中止する」ことをグリーンピースに表明している。しかし、同種は種を特定できずワシントン条約の網の目を潜って中国などから日本市場に出回るケースもある<sup>vi</sup>。

### ● アメリカウナギ（ロストラータ種）

北アメリカ東岸およびカリブ海に分布するウナギである。ヨーロッパウナギ同様、シラスウナギが中国などで養殖されて日本市場に運ばれている。2012 年のワシントン条約締約国会議の前に、米国政府が同条約による国際取引の規制を検討した<sup>vii</sup>ほど、資源量の激減が深

刻な種である。実質的にはいつ絶滅危惧種に指定されてもワシントン条約の対象種になってもおかしくない状態と言える。

国内の大手スーパーマーケット15社のうち現在アメリカウナギを取り扱っているのは約半分程度だが、中には今後の取り扱いについて「検討する」とする企業もある<sup>viii</sup>。同種においてもヨーロッパウナギやニホンウナギ同様、薄利多売の規模が拡大すれば、絶滅へと進むスピードは一気に加速する。

## 2. 日本市場を通るウナギは、絶滅への道を辿る？

これまで日本のウナギ需要を満たしてきた3種が軒並み激減し調達が困難な中、日本のウナギ市場は薄利多売を中止するどころが、その穴を埋めようと世界各地で「代替ウナギ」を探し、同じことを繰り返そうとしている。現在、世界には19種・亜種のウナギが確認されており、オーストラリア、タスマニア、ニュージーランド、ニューギニア、マダガスカルなどに生息する種が話題となっているが、いずれの種も十分な資源管理がされていないため、日本市場に向けた開拓が進めば、ヨーロッパウナギやニホンウナギと同じ絶滅への道を進むことになる可能性は極めて高い。その中でも特に「代替ウナギ」「救世主ウナギ」として日本で注目を浴びているのが、東南アジア周辺に生息する熱帯種、ビカーラウナギだ。

日本市場に流通されるウナギ種が次々と絶滅危惧となる負の連鎖に問題視する国際環境NGO グリーンピース・ジャパンは、6月2日から9日にかけて国内の大手スーパーマーケット15社を対象にウナギの調達に関するアンケート調査を実施し、代替ウナギの取り扱いについて各社に質問した。また6月14日から21日にかけてインドネシア・ジャワ島を横断し、漁業者、仲介業者、養殖業者、海洋水産省などに話を聞いて回り、ビカーラウナギの持続性について調査した。

### ● ビカーラウナギ（ビカーラ種）：

東南アジア諸国周辺に生息する熱帯種であり、インド洋側を主な生息域とするビカーラ・ビカーラと、太平洋側を主生息域とするビカーラ・パシフィカという、2つの亜種が確認されている。共に生態は明らかになっていない点も多く、産卵海域もまだ特定されていない。また、信ぴょう性のある漁獲量の統計も存在せず、資源量すらまだ把握できていない。熱帯地方に生息するウナギはニホンウナギ等に比べて資源量がもともと少ない可能性がある」と指摘する専門家もいる。

現地の仲介業者に聞くと、インドネシアの主要なシラスウナギ漁獲地域の1つであるチラチャップ（Cilacap）では、日本市場を見据えてウナギ漁業者がここ5年間で約300人から一気に1000人以上に激増している。信ぴょう性のある漁獲量の統計が存在せず、資源量すらまだ把握できておらず、資源管理も漁業規制も皆無に等しい「獲り放題」の状態、増える漁業者による「獲りあい競争」が激化している。

今回のフィールド調査によって、激増する市場需要と漁業規模に、行政主導の資源管理がまったく追いついていないことが明らかになった。ビカーラウナギは、ヨーロッパウナギやニホンウナギと同じ軌跡をたどっている。IUCN は 2014 年 6 月に同種を準絶滅危惧種 (NT) に指定し、国際社会に「このままでは絶滅が危惧される状態になる」という警笛を鳴らした。同種の生態系や漁業の持続性には既に赤信号が灯っている。

### 3. スーパーマーケット最大手・イオンが薄利多売

グリーンピースが 2014 年 6 月 2 日から 9 日にかけて国内の大手スーパーマーケット 15 社を対象に行ったアンケート調査の結果によると、「回答拒否」とし、販売実態が不明のイズミヤ (大阪) とフジ (愛媛) を除く 13 社のうち、「代替ウナギ」の取り扱いがあるのは、現在のところ最大手イオン (千葉) 一社だ。同社は、「環境と資源量、生産方法に配慮しながら (販売を) 継続したい」と回答 (表 1) し、ビカーラウナギを「インドネシア産 一の字 うなぎ 蒲焼」という商品名で広く販売している。



ビカーラウナギはその資源量すら明らかになっておらず、資源管理も漁業規制も皆無で「獲り放題」な中、増える漁業者間による獲り合いが激化している。同種は「環境と資源量を配慮」して、むしろ取り扱いを避けるべき種である。イオンは「イオン持続可能な調達原則」<sup>ix</sup> という名の方針を 2014 年 2 月より掲げているが、同種の現状での取り扱いにより、その方針が身のない名ばかりのものであることを示している。「環境と資源量を配慮」して取り扱うのであれば、絶滅危惧への道が現実味を帯びている種の販売は一時見合わせ、まずは持続性を担保する資源管理の枠組みを日本およびインドネシア両政府や各ステイクホルダーと共に作り上げ、それから消費者への提供を再開することが求められる。

なお、アンケートに回答した他の 12 社はいずれもビカーラウナギの取り扱いがなく、多くの企業がその理由を「安易な代替ウナギの扱いは資源の枯渇につながる危険性があることを理解 (ダイエー)」「ヨーロッパウナギの先例を鑑み、持続性を担保する対応を共有する必要がある (平和堂)」「販売しないことが小売業として資源保護に寄与できると考えている (オークワ)」「販売しないことが資源回復への取り組みと考えている (パロー)」と、環境や資源への配慮をあげている。(表 1) ひとつの種を絶滅危惧まで追いやると次の種に手を付けるといった焼畑的な調達は、ここで終止符を打つべきである。

## 4. 焼畑的調達を支える大手総合商社・丸紅

ひとつの種を絶滅危惧まで追いやると次の種に以降するという焼畑的な調達は、総合商社の常套手段である。ひとたび商社が市場を開拓し種の乱獲を後押しすれば、現場はジャパン・マネーに沸き立ち、そこにブレーキをかけることは極めて困難となる。

イオンは資源量の把握の必要性について、「国内外のステイクホルダーと対話していくと共にトレーサビリティを明確に」する必要があるとしている。(表 1)その主要ステイクホルダーであり、イオンにビカーラウナギを供給しているのが、日本の総合商社大手である丸紅だ。インドネシアの現地法人と共にジャワ島西端にある湾岸都市バニユワンギ(Banyuwangi)で合弁会社 IROHA SIDAT INDONESIA 社(以下、イロハ社)を設立して大々的に養殖・加工事業を展開し、2014 鰻年度(13 年 9 月~14 年 8 月)の生産・販売目標に加工換算で最大 200 トン、翌鰻年度の目標にその倍を掲げている<sup>x</sup>。

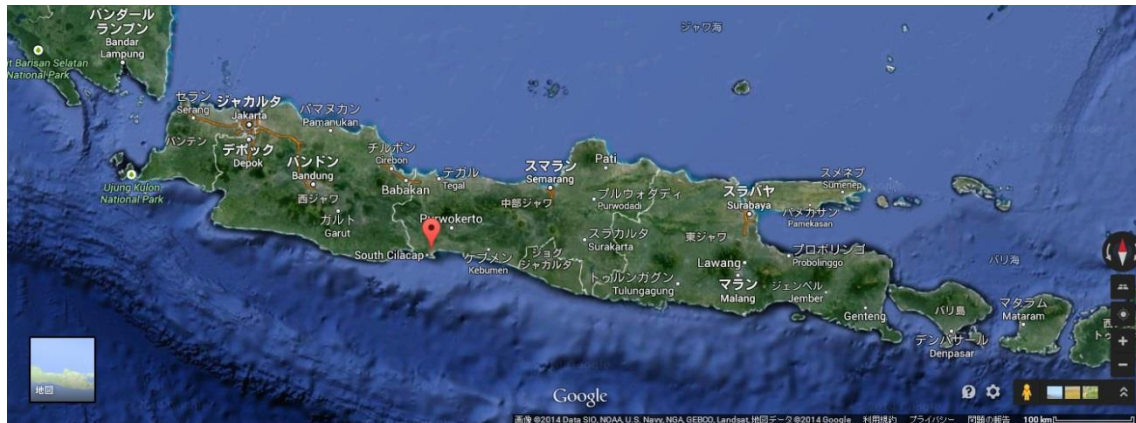
丸紅はその目標達成に向け、バニユワンギ近隣に 2 つの巨大な養殖池施設を作り、そこで育てたビカーラウナギをバニユワンギにある加工施設で蒲焼にして日本に輸出している。そして、この巨大な養殖施設に大量のシラスウナギをいけ込んで育てるために、幾重もの中間業者を通じて大量のシラスウナギを、インドネシア各地の漁業者から買い集めている。

ジャワ島において、イロハ社の名前や日本ウナギ市場の大きさは漁業者だけでなく農家にも広く知れ渡っている。各地のマングローブが茂る河口では、漁期になると漁業者や農家が夜に懐中電灯と仕掛けをもってシラスウナギを捕まえ、それを仲介業者に売って副収入を得るようになり、漁業者の数や漁獲量は数年で激増した。また、農家は裏庭に池を掘り、養殖業者はそれまでエビやティラピアやコイなどを育てていた養殖池を空けて、自分でウナギを育てるようにもなった。このウナギ養殖ビジネスを資金源の一つとして捉えるようになった村のリーダーは、村の住人に庭に養殖池を作るよう呼びかけ始めた。役人は別の村の養殖施設の視察に行きかい、多くの村々は「ウナギ村プロジェクト」に沸き立っている。加えて、今や日本市場を狙う韓国や中国や台湾等の養殖・加工企業も参入し、インドネシアでは東アジア諸国の企業によるウナギの奪い合いが起きている。増える需要に漁業が追いつかず価格が高騰する一方で、資源管理は皆無。絶滅へのレシピは揃っている。

グリーンピースは丸紅の東京本社でこの件について担当者と面談を行った。丸紅担当者はインドネシアのビカーラウナギの資源管理の必要性に同意し、この件について環境や資源に関する方針や計画がまとまっておらず、行政との連携も取れておらず、今後の課題であることをグリーンピースに伝えた<sup>xi</sup>。

## 5. ビカーラウナギの漁業・養殖現場のいま

日本市場に持ち込まれるウナギ種が次々と絶滅危惧となる負の連鎖を問題視するグリーンピースは、6月14日から21日にかけてインドネシア・ジャワ島を横断し、漁業者、仲介業者、養殖業者、海洋水産省などに話を聞き、ビカーラウナギの持続性について調査した。



まずは漁業・貿易・養殖の実態を知るべく、インドネシアでウナギ・ビジネスに実際に関与するステイクホルダー(利害関係者)にインタビューした。そのうちウナギ漁業・養殖が盛んなチラチャップでウナギ・ビジネスに携わる下記4名は、顔や名前の公開を了承した。



#### イマム氏：ウナギ仲介業者

チラチャップのカウンガンテン (Kawunganten) でウナギの仲介業をしている。各地の仲卸が、漁業者からウナギを集め、彼のもとへ卸す。イマム氏はそれを韓国、台湾、日本等の企業に売却している。一日1トンのウナギを取り扱うこともある。



#### ソバリ氏：ウナギ養殖業者

養殖業を始めて5年。海洋水産省で仕事をしていたこともあるが、現在は業者となり、養殖場のある地域を「ウナギ村」にして政府から支援をもらうことを計画している。



#### カナン氏：ウナギ漁業者

1987年からウナギ漁を続ける一方で、米農家でもある。漁期である10月から11月、3月から4月に主にウナギを漁獲している。



#### ムキン氏：ウナギ漁業者 兼 仲介業者

2009年頃からウナギ漁を始める。最初漁業に従事したのち、中外業者となり主に養殖業者へウナギを提供している。約50人の漁業者からウナギを集めている。

## ● ジャパン・マネーに沸き立つビカーラウナギ・ラッシュ

現地のウナギ・ビジネス従事者の話を聞くと、日本や東アジア諸国の企業の手がいか  
にインドネシアのマングローブ密林の奥深くにまで伸びているかが伺える。同時に、  
丸紅やイオンや様々な東アジア企業により開かれた世界一大ウナギ市場国への扉を目  
指し、インドネシアが今、空前のビカーラウナギ・ラッシュに沸いている実態が見え  
てきた。

- (ソバリ氏：ウナギ養殖業者)「販売については、日本では需要が高いことが既に明  
らかです。日本社会ではウナギは大きな恵みをもたらすらしいですね、だから日本  
人はウナギをたくさん食べるんですよ。(略)賢くなるとか、スタミナがつくとか、  
長生きするとか、日本人はそう言いましたよ。」
- (ソバリ氏：ウナギ養殖業者)「(お客の)中心は日本ですが、正直言うと、韓国の人  
もよく来ますよ。私のところで稚魚を買って韓国で養殖する。大きく成長したら日  
本、台湾に輸出する。」
- (ソバリ氏：ウナギ養殖業者)「私が魅かれるのは、日本人がいれば、日本人はウナ  
ギを欲しがりどんな値段でも買うということです。魅かれますね。」
- (イマム氏：ウナギ仲介業者)「食用に関して、ビカーラは日本や韓国、台湾が消費  
する。ビカーラの稚魚が一番多いのが韓国で、次に台湾そして日本の順になる。台  
湾と日本は池の数が韓国ほど(多く)はないが、消費量に関しては日本が一番。」
- (イマム氏：ウナギ仲介業者)「それらの国にある企業はここ(インドネシア)で子  
会社のみ設立してインドネシアでウナギを購入する。ここに子会社があって、親会  
社はそれぞれの国にある。」

彼らは口をそろえて、増える需要に漁業が追いつかず価格が高騰していることを説明し、  
「いいお金になる・儲かる」「だからもっと獲りたい」と口をそろえた。

- (カナン氏：ウナギ漁業者)「季節次第だからね、1ヶ月ぐらい前なら、(月収)200万と  
か300万ルピアかな。いまは、暇なときだから、長い間(ウナギを)探していない。  
ですから田んぼに専念している。去年(の繁忙期)は1ヶ月で500万ルピアだった。」
- (イマム氏：ウナギ仲介業者)「ウナギの場合、試練(問題)がなければ、1年ではなく  
1シーズンで12月から3月まで4ヶ月で2億(ルピア)まで達するよ。」

2014年、首都ジャカルタの法定最低賃金(月額)が244万1000ルピアである。雇用形態が  
非常にあいまいな地方農村部で、首都ジャカルタの最低賃金の約20倍を稼ぎ出すことが出  
来るウナギ・ビジネスが、地域にとってどれだけ魅力的なビジネスかが分かる<sup>xii</sup>。

- (イマム氏:ウナギ仲介業者)「2009年は漁師から収集家(ウナギを集める人)への(1kg当たりのウナギ)販売価格は1万8000(ルピア)で、他の収集家(ウナギを集める人)に2万(ルピア)で売り、そして私は2万5000(ルピア)で買って3万5000(ルピア)で販売する。それは小さい(ウナギ)ものの価格。  
大きいものは、漁師から2万(ルピア)で小収集家(ウナギを集める人)が購入する。私はマルゴノさんから3万5000(ルピア)で購入して5万(ルピア)で売る。それは2009-2010年の時。2010-2011年は高くなった。小さいやつを3万5000(ルピア)買って、5万(ルピア)で売る。大きいやつは7万(ルピア)で買った。2011-2012年はさらに高くなった。小さいやつは5万(ルピア)で買って、大きいものは7万(ルピア)で買った。2013-2014年も高くなった。以前初雨の時は7万(ルピア)で買ったけど、今は8万5000(ルピア)になった。大きいやつは10万-11万(ルピア)になっている。ですから、常に(価格が)高騰している。需要は多いが、もの(ウナギ)が足りないから(価格が)高くなった。」

また、インタビューに応じた人々は、漁業者の急増、競争の激化による漁獲量の減少、そして乱獲に伴う資源量減少の可能性についても教えてくれた。資源管理なき「獲り放題」の枠組みで「獲り合い競争」が続けられている実態とその悪影響を一番肌で感じているのは、現場の関係者だ。

- (ムキン氏:ウナギ漁業者 兼 仲介業者)「以前、ウナギがまだ今のように盛んでなかったとき、1つの地域で、私の村でも、2人か3人でした。今じゃ、10人、20人になりました。魅力的だからね(略)。副業としてね、例えば、1日仕事をして帰ってきて夕方仕掛ける、そうしたらウナギが捕れる。夕方獲る。今じゃみんな知っていますからね。知っていますよ、1つには価格ですよ。2つめは、ウナギはよく売れるということです。みんなウナギ漁をします。現在までのウナギ漁の規模、今はすごく多いですよ。だいたいこの2、3年ですごく多くなりました。」
- (イマム氏:ウナギ仲介業者)「以前はウナギを獲る者はそれほど多くなかったんです。少なかったですよ。そしてウナギもまだたくさんいました。私が売買を始める前の話です。価格もまだすごく安くて、まだ数百ルピアくらいでした。(略)以前はうなぎを近くで獲っていました。たくさん獲れていたので、つまりここまで来ていなかったということです。ここに来たのは、もっと遠く、もっと遠く、となって、ウナギを獲る人も増えて、たぶんウナギが減ってきたのか。以前は10人から20人程度でしたが、今は数百人、数千人くらいになります。」
- (ムキン氏:ウナギ漁業者 兼 仲介業者)「ウナギがブームになったのが2009年からです。特にチラチャップには昔から(ウナギが)多かったが、2009年から養殖が始まった。最初(ウナギを)探したときかなり良かったですよ(多く取れた)、しかし最近減ってきていますね。問題は、小さいもの(ウナギ)が獲られてしまったので、大きいもの(ウナギ)はだんだん減っていく。一人分の収入が1回(ウナギを)探すのに1日5kg取れたものが、今は1kg~2kgだけです。ウナギの減少がかなりひどいですよ。現在ウナギを探す人が多くなってきたが、昔はそうでもなかった。」



- (イマム氏：ウナギ仲介業者)「ウナギがいなくなる可能性に関して、チラチャップはまだ長くてあと十数年ぐらい先と思う。たぶん10年または15-20年後かもしれない。なぜなら子ウナギを獲らないからです。他の所では、例えば南チアンジュルや、チダウン、プラブハン・ラトウでは子ウナギは多く獲られている。大きいものがない、つまりとても少ない。」
- (イマム氏：ウナギ仲介業者)「私の所で稚魚を1ヶ月で研究したUNDIP (大学名)の方がいました。(略)チラチャップのウナギはどれぐらいいるかを見てくれとお願いした。(略)その結果、ウナギはまだ多い。なぜなら子ウナギが獲られていないからだそうです。しかし、チラチャップの子ウナギを獲ると、5-10年後にはウナギがいなくなる(と彼らが述べた)。もしそうなると、1シーズンで5トンぐらいしか獲れない。そして価格が上昇して高くなる可能性もある。」
- (ムキン氏：ウナギ漁業者 兼 仲介業者)「今は誰もがウナギのこと知っているの、皆(ウナギを)探しているよ。ここの地域でも数人いるよ。毎日(ウナギを)探しているの、ウナギの数が減っていく。ウナギは数週間または数ヶ月に一回生まれてすぐ川の方に流れる。それを(生まれたばかりのウナギを)獲ったらもちろん数が少なくなるよ。だから、今は子ウナギを獲らないようにしている。もう少し大きくなったものから獲るようにしている。よって、全てのウナギを獲るわけではない。子ウナギは獲らない。これはウナギがいなくなることを避けるためにやっている。大きいウナギも獲らないようにしている。なぜなら、子ウナギが産まれるようにするためですよ。海の方でね」

ところが、ムキン氏に取り扱うウナギの中には小さなものが幾つも混ざっていた。

- (ムキン氏：ウナギ漁業者 兼 仲介業者)「種類は全部ありますね。(サイズは)これこれとか指定しない、小さいのから大きいまで、だから、あるやつみんなって言うんだ(全てのウナギのサイズを取り扱っている)。ほら、これ 見てみて、小さいのも大きいのもあるだろ。オールサイズってことだ、すべての大きさを用意する。小さいか大きいかだって、それぞれサイズがあるから。」
- (ムキン氏：ウナギ漁業者 兼 仲介業者)「子ウナギを獲る事については秘密にしている。困るのは、子ウナギが出てきて獲ると、しばらくは大きいのがいなくなる。だから、子ウナギは獲ってはいけないんですよ。それやっちゃうと、全部(のウナギが)いなくなる。稚魚だって、沼に入る前に、以前(子ウナギを)獲っていたけど、(すると)他の小さいのも全部いなくなる。一部の人の子ウナギを探しているけど、ただ、今はしちゃダメなんだ。」

詳しく話を聞いていくと、問題性は感じながらも、実際には「獲れてしまったものは需要があるのだから流通させている」現状が分かった。流通業者が引き受けるのであれば、積

極的に漁獲をする漁業者がいても不思議はない。規制が無い上での自主的取り組みの限界が明らかになった。



写真：ムキン氏の取り扱うウナギの一部。大きなものから小さいものまで

## ● 「ウナギ村プロジェクト」に沸き立つ村々

この儲かるウナギ・ビジネスにいま注目しているのが、村の有力者たちだ。彼らは自分たちの村を「ウナギ村」にするプロジェクトを計画しており、村の住人に、庭に養殖池を作り養殖業を始めることを進めている。また官僚や役人は別の村の養殖施設の視察に訪れるなどして、今や多くの村々が「ウナギ村プロジェクト」に沸き立っている。バニユウナギ近隣の村で養殖業を行う有力者にインタビューをしていた時も、別の島の村の役人がその施設を訪れ視察していた。

- (ソバリ氏:ウナギ養殖業者)「私たちのウナギの村はですね、プサングラハン村は、ウナギ養殖で一番総量が多い村になっていて、それを私が局長さんに報告して、局長が郡知事に報告するということになっている。なぜなら、ウナギの村を作ってほしいという要望があるわけですから。この発展が十分うまくいき、良い値で取引でき、今年も州からの支援がいただける、つまり住民の50%が従事することができたときですね。それらは、日本のあるいはマーケットの割り当てを満たせるように将来、住民がウナギの文化を発展させられるよう、州や中央（ジャカルタの関係省などの国レベル）から支援がいただければと思いますし、クスギハン郡に対して、支援がおりれば、と思います。」

## 6. 獲り放題・獲り合い競争を止められぬインドネシア政府

日本のウナギ市場からの需要により規模が急拡大するインドネシアのビカーラウナギ・ビジネスだが、獲り合い競争を続けていけば資源状態は悪くなる一方である。この状況を、資源管理をすべき立場にあるインドネシア政府の海洋水産省はどのように考えているのか。グリーンピースは首都ジャカルタにある海洋水産省を訪れ、担当者のインタビューを行った。



トニ・ルチマツト氏

Director of Conservation Areas and Fish Species, Ministry of Maritime Affairs and Fisheries: 海洋水産省 保護海域及び魚種に関するディレクター

- (トニ氏：海洋水産省)「現在、インドネシアには7種類のウナギがいます。しかし人気があるのはビカーラ・ビカーラ種とビカーラ・パシフィカ種の2つだけです。なぜ人気があるかという、ウナギを消費する国からたくさん需要があるからです。」
- (トニ氏：海洋水産省)「地理的条件を考慮してウナギの正確な潜在的な量を知りたいのですが、まだ分からないのです。ですので、直ちにウナギの資源評価を実施することが私たちの課題です。少なくともウナギに関する状態、資源量、潜在量を正確に知ることです。また、ウナギが移動する地区において、環境保護を行っています。そして将来的には、どれくらい大きくなったら成熟したウナギといえるかというように、親ウナギの繁殖に関して大きさ制限による保護を行わなければなりません。さらに、漁獲に関する規制です。今の所、150g という輸出に関しての規制は既にありますが、将来的な漁獲に関する規則、漁獲時期に関する規則、さらに我々がどのように規制を実施していくかというようなことが必要になります。」

つまり、インドネシア政府は現時点においてビカーラウナギの資源管理も漁業規制もしていない、ということである。インドネシア政府による同種に関わる唯一の規制は150グラム以下の稚魚の輸出を禁止するというものだが、マングローブの密林に隠れるように作られた小さな手作りの“港”が無数にあるインドネシアでその規制が守られているとは考え難く、実際に地元の漁業者は「誰でもやっている」と証言し、インドネシア海洋水産省の別の官僚は「実質的に実態把握や漁業管理は不可能に近い」とグリーンピースにコメントしている。

- (イマム氏：ウナギ仲介業者)「輸出、本当は輸出してよいのは100g(注：正しくは150g)以上のものだけです。でも実際はシラスウナギも含めてすべてのサイズが輸出されて

います。こっそり輸出している者がいるということですね。規則に違反して輸出しているものもたくさんいるということですね。」

輸出規制をコントロールできない理由を、海洋水産相は以下のように述べている。

- (ト二氏：海洋水産省)「実際の所、子ウナギの密輸は見られ、いくつかの要因が挙げられると思います。第1に、インドネシアの広範な地理的条件であり、子ウナギが得られる地域もインドネシア国内の至る所に広がっていることが挙げられると思います。子ウナギに関する我々のデータは修正を行っているところです。第2に、一部の国際市場での子ウナギの不足が挙げられます。インドネシアではなく他の地域の話です。このことは、先にもあったように日本やその他の国でウナギの漁獲量が減少していることから分かります。合法的には輸出は150gのサイズまでとしているにもかかわらず、価格は多様となるため、密輸が起こる可能性があるのではないのでしょうか。たくさん港があり、公式の港でないような所からはそのようなことも可能だと思います。そして、この問題に関して我々が行うべきことは、監視を強化することです。子ウナギの季節には、我々は監視を改善しなければなりません。」

ビカーラウナギの生息域はインドネシアの排他的経済水域内に留まらず、そのため国際的な資源管理の枠組みを緊急に構築する必要がある。これについて海洋水産省は以下のように説明した。

- (ト二氏：海洋水産省)「資源管理に関しては諸国間の協力はまだありませんが、技術面では既に行われています。例として、海洋水産研究開発機関（インドネシア政府）の人々によって（他の国々と共に）行われている取り組みが上げられます。彼らはウナギの管理に関連して協同しています。そして海洋水産省においても、ウナギに関して日本の国際協力機構（JICA）との協力体制にあります。今後11月に行う予定の取り組みとして、ウナギに関する国際ワークショップがあります。国内外の専門家を招いて全体論的な議論を行い、ウナギ資源管理について、特にアンギラ種（ヨーロッパウナギ）とビカーラ種（ビカーラウナギ）の漁獲の問題について話し合う予定です。」



## 7. 「代替」すべきはウナギ種ではなく調達方針

ヨーロッパウナギとニホンウナギを絶滅危惧種になるまで激減させた責任の多くは、世界一大消費国である日本にあり、中でも、資源が減少していることが明らかな中で薄利多売を押し進めてきたスーパーマーケットは、その社会的責任を問われている。これまで調達してきた複数のウナギ種の激減により日本市場にできた穴を、もしこのままビカーラウナギで埋めようとするのであれば、同種はヨーロッパウナギやニホンウナギ同様、絶滅危惧種リスト入りを免れないであろう。

問題はインドネシアのビカーラウナギだけに限ったものではなく、日本市場が「代替ウナギ」として世界各地で移行するすべての種に該当する。ひとつの種を絶滅危惧まで追いやると次の種に手を付けるといった既存の焼畑的な調達は、種を次々と絶滅に追いやることとなり、それはつまり、日本のウナギ食文化をも絶やしてしまうことに他ならない。

ユニー（愛知）がアンケートに回答したように、スーパーマーケットが絶滅危惧種を薄利多売することは「伝統食文化の継承と相反すること」である<sup>xiii</sup>。子どもたちの食卓にウナギをはじめ豊かな魚を基礎とする和食を残すには、スーパーマーケットは、種が絶滅危惧種やワシントン条約対象種に指定された後に対策を練るといった後手の対応を改め、その解決策として次の種を探し調達するという負の連鎖をここで断ち切る必要がある。これからスーパーマーケットは、まずは資源管理について積極的に貢献をして持続性を担保してから、その種の商品を調達・販売するという、持続可能な調達方針及びシステムの構築が急務である。

国内のスーパーマーケット最大手として業界を先導する立場にあるイオンは、「持続可能な調達原則」という名の調達方針を持ちながら、資源管理がされていないインドネシアのビカーラウナギを薄利多売している。同社は絶滅危惧への道を歩んでいる同種の販売を一時見合わせ、代わりに日本政府やインドネシア政府に積極的に働きかけて資源管理の実施を優先させることが求められている。

イオン以外の大手スーパーマーケットも、絶滅危惧種の取り扱いを中止すると同時に、安易に代替ウナギに手を出さない姿勢を貫くことが求められる。十分な資源管理により持続性が担保されたウナギだけが、日本ウナギ市場において既存の種を「代替」し「救世主」となることができる。

ウナギだけでなく、多くの魚介類が危機にさらされている。グリーンピースは行政に資源や貿易の管理強化を働きかけると共に、行政が十分に機能するためにも、大手スーパーマーケット各社に対して、絶滅危惧種や乱獲されている種の取り扱いを中止し、持続性が担保されている魚介類を積極的に取り扱う、魚介類の調達方針の発表と実施を求めている。

## 8. このままでは未来の海と食卓に魚を残せない

### GREENPEACE vol.3 お魚・スーパーマーケットランキング

魚介類商品の調達および情報公開などに対する取り組み



薄利多売が後押しする「獲りすぎ」により、資源減少が深刻な状態にあるのは、ウナギだけではない。たとえば、世界総漁獲量の約 80%が日本で漁獲・消費される太平洋クロマグロは、未開発時の 3.6%しか海に残っていないといわれている。

既に、世界の海洋漁業資源の内、まだ開発の余地のあるものは全体の 13%しかなく、残りは「過剰開発の状態」あるいは「十分に開発された状態にある」とされている。このまま絶滅危惧種や乱獲された種の薄利多売が続くようでは、豊かな生態系と魚料理を次世代の海と食卓に残せなくなる。



世界有数の魚介類消費国である日本で、スーパーマーケットは家庭で消費される魚介類のおよそ 70%を販売し、漁業や消費の持続性の確保に大きな影響力を持つ。政府や国際機関による資源管理が十分に機能していない中、消費者に大量の魚介類商品を直接提供するスーパーマーケットは、漁業及び食文化の持続性の担保に一層の力を注ぐことが求められる。

グリーンピースは行政に取り組み強化に向けた働きかけをすると共に、行政を資源・流通管理において十分に機能させるためにも、大手スーパーマーケット各社に対して、絶滅危惧種や乱獲されている種の取り扱いを中止し、持続性が担保されている魚介類を積極的に取り扱う、魚介類の調達方針の発表と実施を求めている。その取り組みの一環として、各社の魚介類の調達方針を調査しその持続可能性及び安全性を評価する「お魚スーパーマーケットランキング(最新版：2013年12月)」、魚介類の資源量と資源管理の状態が一目でわかるアプリ「グリーンお買い物ガイドお魚編」、消費者の大手スーパーマーケットや業界団体に消費者の声を届けるオンライン署名「おさかな貯金」などを展開している。

性を評価する「お魚スーパーマーケットランキング(最新版：2013年12月)」、魚介類の資源量と資源管理の状態が一目でわかるアプリ「グリーンお買い物ガイドお魚編」、消費者の大手スーパーマーケットや業界団体に消費者の声を届けるオンライン署名「おさかな貯金」などを展開している。



【表 1】代替ウナギの取り扱い状況（各社からの回答・コメント）

スーパーマーケット	代替ウナギの取り扱い状況	その理由
イズミヤ（大阪）	回答拒否	
フジ（愛媛）	回答拒否	
イオン（千葉）	ビカーラウナギ（インドネシア）を取り扱っている	調達方針に基づき、環境と資源量、生産方法に配慮しながら継続したい
イトーヨーカドー（東京）	取り扱いもその予定もない	
ユニー（愛知）	取り扱いもその予定もない	資源保護の観点から、販売者はもとより消費者・関係省庁とともに資源保護に協力していく責任がある
ダイエー（東京）	現在は取り扱いがない	安易な代替ウナギの取扱いは資源の枯渇につながる危険性があることを理解
西友（東京）	現在は取り扱いがない	今後も、政府や各漁業管理機関が発表する情報に基づき検討
ライフ（東京・大阪）	取り扱いもその予定もない	二ホンウナギやヨーロッパウナギが激減した現状も鑑みて、資源管理・資源状態の把握をされることが望ましい
イズミ（広島）	取り扱いもその予定もない	実効性のある規制管理の基、消費者の需要に応えたい
アークス（北海道）	現在は取り扱いがない	水産資源の持続性についての確認が取れない段階においては、二ホンウナギやヨーロッパウナギの代替品としての取り扱いを拡大すべきではない  【回答修正】インドネシアのビカーラウナギは選択肢にないが、他の地域のビカーラウナギの取り扱いを検討する
ヨークベニマル（福島）	取り扱いもその予定もない	
平和堂（滋賀）	取り扱いもその予定もない	ヨーロッパウナギの先例を鑑み、持続性を担保する対応を共有する必要がある
マルエツ（東京）	現在は取り扱いがない	ウナギ資源の減少については今後も状況の把握に努め、環境保全等、広義に企業として取り組んでいくことを検討
オークワ（和歌山）	取り扱いもその予定もない	販売しないことが小売業として資源保護に寄与できると考えている
パロー（岐阜）	取り扱いもその予定もない	販売しないことが資源回復への取り組みと考えている

---

i

Food and Agriculture Organization of the United Nations(FAO), 'Species Fact Sheets *Anguilla anguilla* (Linnaeus, 1758)'

<http://www.fao.org/fishery/species/2203/en> と財務省「貿易統計」を基に算出

ii 大手 15 社(アークス (ラルズ)、イオン、イトーヨーカドー、イズミ(YouMe)、イズミヤ、オークワ、西友、ダイエー、バロー、フジ、平和堂、マルエツ、ライフ、ユニー (アピタ、ピアゴ)、ヨークベニマル)

iii 国際自然保護連合(IUCN), The IUCN Red List of Threatened Species, "*Anguilla japonica*" <http://www.iucnredlist.org/details/166184/0>

iv 国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン「薄利多売で進む、ウナギ絶滅への道」2014 年

参考資料：<ニホンウナギ (*Anguilla japonica*) について> [http://www.greenpeace.org/japan/Global/japan/pdf/20140611\\_EEL.pdf](http://www.greenpeace.org/japan/Global/japan/pdf/20140611_EEL.pdf)

v 国際自然保護連合(IUCN), The IUCN Red List of Threatened Species, "*Anguilla anguilla*" <http://www.iucnredlist.org/details/60344/0>

vi 国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン「絶滅危惧ウナギの不正な流通」2014 年

[http://www.greenpeace.org/japan/Global/japan/pdf/20140710\\_EEL.pdf](http://www.greenpeace.org/japan/Global/japan/pdf/20140710_EEL.pdf)

vii American Fisheries Society, "Declines of American Eel in North America: Complexities Associated with Bi-national Management" 2008

<http://www.glf.org/boardcomm/clc/aeel2008.pdf>

viii 国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン「薄利多売で進む、ウナギ絶滅への道」2014 年

参考資料：<アメリカウナギ (*Anguilla rostrata*) について>

[http://www.greenpeace.org/japan/Global/japan/pdf/20140611\\_EEL.pdf](http://www.greenpeace.org/japan/Global/japan/pdf/20140611_EEL.pdf)

ix イオン持続可能な調達原則 <http://www.aeon.info/environment/procurement/general.html>

x 日本養殖新聞 2013 年 10 月 5 日 <http://unaginews.blog.so-net.ne.jp/2013-10-11>

xi グリーンピース・ジャパンは 2014 年 6 月 31 日に丸紅本社にて、水産部担当者などこの件に関してミーティングを行った。

xii National Republic Indonesia <http://www.indonesia.go.id/>

xiii 国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン「薄利多売で進む、ウナギ絶滅への道」2014 年

[http://www.greenpeace.org/japan/Global/japan/pdf/20140611\\_EEL.pdf](http://www.greenpeace.org/japan/Global/japan/pdf/20140611_EEL.pdf)